農地法第４条第１項の規定による許可申請書【記載例】

〇〇年　〇〇月　〇〇日

愛知県知事殿

法定代理人を申請者に加える場合、
「申請者代理人　〇〇　〇〇　」と記載する。

申請者氏名　　清須　太郎　　印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

現住所を記載する。

1　申請者の住所等	住　　所	職　　業	年　　齢
	〒〇〇〇－〇〇〇〇 清須市須ケ口〇〇〇番地	〇〇〇	▲▲▲

2　許可を受けようとする土地の所在等

捨印

土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10ａ当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		登記簿	現況	㎡				
清須市■■■	1	畑	畑	350	普通畑	キャベツ〇〇〇kg	清須　太郎	市街化調整区域
以下余白								
計　　350　㎡　（田　　㎡、　畑　　350　㎡）								

土地登記簿謄本により記載する。

3　転用計画

(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細
	駐車場	自身が所有するアパートの増築に伴い、駐車場が足りなくなったため、親から相続した自己所有の農地のなかで、最もアパートに近い土地を選定し、駐車場として利用するため。

事業の操業期間の始期は、実際に施設を使用する日(転用行為完了後)を記載する。

転用目的の詳細を記載し、別添の理由書の内容の概略とする。

(2) 施設の利用期間　　〇〇年　〇〇月　〇〇日から　　永年間

(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第１期（着工　〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで）				第２期（着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）				合　　計		
	名　称	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	名　称	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）
土地造成				350							350
建築物											
小　計											
工作物	駐車場	1か所		350					1か所		350
小　計		1か所		350					1か所		350
合　計		1か所		350					1か所		350
									建ぺい率　　％ （利用率　　100　％）		

転用目的の物件の内容を表に合わせてを記載する。住宅の場合は、建ぺい率に注意すること。別添の利用計画図と合致すること。

建物が伴う転用の場合は「建ぺい率」を、建物を伴わない転用の場合は「利用率」を記載する。少数第２位を切り捨てること。

<table>
<tr><td>4　資金調達についての計画</td><td>総事業費
（内訳）
土地造成費　3,000　千円
建築費　千円
その他雑費　500　千円

合計　3,500　千円

調達方法
（内訳）
自己資金　3,500　千円
（　○○銀行○○支店　普通預金　）
借入金　千円
（　千円　銀行　支店より借入　）

合計　3,500　千円</td></tr>
<tr><td>5　転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</td><td>・土地造成は整地のみで、隣地の農地に土砂等が流出しないように土留めを設置し対処します。
・雨水はアスファルト舗装のため、勾配をつけて南側の側溝へも排水されるようにします。
・なお、万が一周辺農地等に被害を及ぼした際は、当方で責任を持って対処いたします。

転用によって申請地付近における農畜産物に悪影響を及ぼさないことを、理由を示して記載する。
なお、「なお、万が一周辺農地等に被害を及ぼした際は、当方で責任を持って対処いたします。」旨は必ず記載すること。</td></tr>
<tr><td>6　その他参考となるべき事項</td><td>・農振法農用地区域除外　○○年○○月○○日同意（事前調整済）
・○○土地改良区意見書添付

関係他法令の許認可について同時に申請している場合はその旨を記載する。
また、「隣接農地土地所有者等に転用計画を説明した」旨をその日付も含めて記載すること。</td></tr>
</table>

（記載要領）

1　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。

2　関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。

3　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

4　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

5　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

6　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条及び同法第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（添付書類）

（1）法人又は団体にあっては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書

（2）所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その賃借（貸借）解除の承諾書

（3）申請土地の登記事項証明書

（4）当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し

（5）取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し

（6）申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書

（7）転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面（縮尺1/2,500～10,000程度）

（8）申請土地の地番地目を表示する図面（公図など）

（9）転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設間の距離を表示する図面（縮尺1/100～1,000程度）

(10) その他参考資料